

自動車新時代戦略会議（第3回）  
議事要旨

日時：平成31年4月8日（月曜日）8時00分～9時30分

場所：帝国ホテル「光の間」

出席者

自動車新時代戦略会議委員：

秋池委員、伊佐山委員、小久見委員、小関委員、西川委員（代 中畔専務）、竹内委員、豊田委員（代 寺師副社長）、長島委員、信元委員、八郷委員、丸本委員、水野委員、村上委員

経済産業省：

世耕経済産業大臣、井上製造産業局長、太田製造産業局総務課長、小林大臣官房参事官（自動車・産業競争力担当）、石川自動車課電池・次世代技術室長、松山資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長、伊藤商務情報政策局総務課長

国土交通省：

島自動車局次長

議題

- ・前回会議での中間整理を踏まえた主な取組進捗
- ・CASE がもたらす将来モビリティ社会の構築に向けた当面の取組案

議事概要

1. 事務局から事務局説明資料について説明。

2. 委員からの主な意見としては以下のとおり。

○前回会議での中間整理を踏まえた取組進捗関連

- ・電動化については、日本市場で育てた xEV の世界各地での展開、二輪の交換式バッテリーの標準化・規格化等が大切であり、国には後押しを期待。
- ・日本のリチウムイオン電池は、品質と信頼性では他国を凌駕しているものの、コスト面で苦戦しており、「使い方」に合わせた製品開発が必要。また、次世代電池開発においても中国の存在感が高まる中、開発の加速が重要。
- ・Well-to-Wheel ゼロエミッションチャレンジの考え方は TCFD でも評価されていくと考えられる。裾野の広い自動車産業が TCFD を牽引することを期待。

○将来モビリティ社会構築に向けた当面の取組関連

- ・「クルマと社会の融合」は Connected Industries や Society5.0 の根幹に当たる領域。地方の観点では、クルマとインフラをいかに活用していくかが重要であり、複数の都市でトライアルを行うことも重要。

- 供給者目線ではなくユーザー目線で課題を把握し、それをどう解決していくかという視点が重要。
  - xEV の普及に向けては、車載電池のリユース市場の形成、リサイクルの推進が重要。
  - xEV は非常用電源機能や再エネ活用のための蓄電池等、社会インフラとして活用していくことが非常に大切であり、官民連携して自治体等への認知を拡大していく取組も重要。クルマの社会インフラとしての活用のためには、道路のマルチインフラ化や自動車のエネルギー源の転換は必然。
  - CASE の技術により、地域の移動課題解決等、クルマが自由な移動を可能とするという点での社会貢献が可能。社会実装に向けては、ベストプラクティスの共有が重要であり、スマートモビリティチャレンジに期待。日本の取組を世界に発信することを目指し、先駆けて取組んでいくべき。
  - 公共交通機関も含めた一括したモビリティプラットフォームとして、シームレスな移動やスマートシティについて、世界でも検討が進められている。移動ソリューションは、日本の大多数の都市が該当する人口 10 万人～30 万人規模の都市が欧州等への展開可能性もあり、このサイズの都市に注力してはどうか。
  - 都市の規模と抱える移動課題に応じて最適なソリューションを考える必要。その際、単なる効率化の観点だけでなく、効率化で捻出した原資を再投資に回し、モビリティで社会を活性化する視点が重要。日本でも既に企業間連携による取組が進みつつあるが、国の後押しにより大きなうねりを作っていくことを期待。
  - 自動走行実証の盛んなシリコンバレーやアリゾナでは課題もいくつか顕在化。保守的な運転等により Waymo の実際のユーザーからは 40%が不評の声。左折待ち渋滞も引き起こしている。また、自動走行車になっても、揺れや車酔い等、快適性に課題。EV 普及による系統側のインフラにも課題。シリコンバレーの全家庭がテスラになると系統がダウンする。
  - 自動運転については、多くの人は自身の運転を過大評価しており、まずは人の運転技術について点数化することが重要。社会受容性向上の観点では、社会学・哲学・法学的観点での研究が不可欠。ドイツでは自動運転やコネクテッドカーに関する倫理委員会が立ち上がっており、研究が進んでいる。時間のかかる取組なので、日本でも早めに進めるべき。
  - 2030 年までは内燃機関も多く残る中で、過渡期の中での投資をいかに維持していくかが重要。個社単独での対応は容易ではなく、新技術に対応した人材育成・確保など、産学官連携の取組や、サプライチェーン全体での取組が重要。
  - 災害時における豊富な車両データの利活用に係る制度整備やアジア各国への発信など、ガイドライン策定や国際化といった文脈ではまだまだやれる点がある。米国は民間主導、中国は政府主導であるが、日本は官民一体で取り組めるところに強み。
3. 事務局提出資料に記載の「当面の取組案」は、委員のご意見を十分に踏まえながら、速やかに具体化させていくこととなった。

#### お問合せ先

製造産業局 自動車課

電話：03-3501-1690

FAX：03-3501-6691